

2016年度

自己評価報告

2017年11月

学校法人トラベルジャーナル学園
ホスピタリティ ツーリズム専門学校大阪

I 学校の教育目標

1. 学校の概要、目標

(1) 学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色について

①教育理念

グローバルな視点を持ち、
職業現場でホスピタリティを実践し、
人と社会に貢献できる人財を育成します。

②教育方針

私達は、ホスピタリティ産業で求められるプロフェッショナルを養成するため、4つの教育を行います。

1. 相手の立場に立って行動できるホスピタリティ教育
2. 職業現場で活躍できる職業実践教育
3. 生涯にわたって、教養を高めて、自己啓発ができる動機づけ教育
4. 地域社会、国際社会で役割を果たせるグローバルな教育

II 自己評価総括

本学自己評価のメンバーは、以下の通りである。

常務理事・学校長：高田 直樹

副校長・教務部長：佐野 美保

事務局長：大内 明男

教務課長：鎌田 真紀

教務課長：柏木 昌

教務課長：河口 英樹

学生課長：北市 尚久

キャリアサポートセンター長：宮地 理賀

本学の自己評価は、平成25年3月に文部科学省生涯学習政策局発行が発行した「学校評価ガイドライン」に準拠したものである。

各設定項目に対しては、2015年度に引き続き概ね「適切」であるという結果となった。これもひとえに、関連業界はもちろん、多くの卒業生や教育機関各位の協力の基に成しえたことで

あり、この場をお借りして感謝の意を表したい。

この結果に慢心せず、業界との緊密な連携の基、さらなる高みを目指していきたい。

Ⅲ 評価項目の達成状況・取組状況

1. 教育理念・目標

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
②	学校における職業教育の特色があるか	4
③	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
④	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
⑤	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

(2) 各項目の詳細・改善点など

①～⑤教育理念、目標等、明確なビジョンを定めている（I 学校の教育目標参照）。保護者への周知に関しては、入学前の保護者向け説明会や各種の資料によって入念な説明を行っている他、入学後の保護者向けのレターを年4回発行し、各種の問い合わせに対しても関連部署が適宜対応している。より精緻な情報をタイムリーに提供していけるよう、昨年に引き続き継続して検討していく。

2. 学校運営

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
②	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
③	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
④	人事・給与に関する規定等は整備されているか	4

⑤	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
⑥	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
⑦	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
⑧	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

(2) 各項目の詳細・改善点など

①②年度毎に、学園理念に基づいた事業計画を部門単位で策定し、役員会において実施状況の精査が行われている。

③④⑤意思決定の流れや人事給与規定に関しては、すべて就業規則、規定集、内規、学園内通達等において規定されている。

⑥個人情報保護や著作権等、テーマを決めて研修を実施しており、教職員のコンプライアンスに対する啓蒙のための施策をとっている。特に、情報漏えい防止に対する取り組みとして、情報管理権限者によるシステムアクセス権設定や、持ち運び可能な補助記憶装置とネットワークの接続禁止設定等に力を入れている。

⑦主としてHPを通じて、教育活動の成果や取り組み、カリキュラムや各科毎の情報等を紹介している。

⑧基幹システムにより、入学から卒業までの学籍を一元管理している他、学園全体の情報共有を目的として、グループウェアを導入している。また、資産管理ソフト SKYSEA を活用することで、PC個々の稼働からソフトウェアの更新状況まで、一元管理を行っている。

他に、学生サービスの向上並びに業務の効率化を目的として、証明書自動発行機を導入し、証明書の即時発行を行っている。

3. 教育活動

(1) 項目評価

	評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
②	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4

③	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
④	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
⑤	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
⑥	関連分野における実践的な職業教育（産学接続によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
⑦	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
⑧	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
⑨	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
⑩	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
⑪	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
⑫	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
⑬	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	3
⑭	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

（２）各項目の詳細・改善点など

①－④カリキュラムは、学園の教育理念に基づき構築されている。学習の到達目標や評価方法に関してシラバスに明記することを義務付けており、学生へ明示していると同時に、学生へのアンケートや企業からの意見を基に適宜改定を行っている。キャリア教育としては、２年間にわたり「キャリアプランニング」の科目を設定すると同時に、職種を意識した２１のコースの中から希望する科目２つを選択履修できる。

⑤⑥観光サービス業界との連携により、企業での実習を必修科目としている。実習は、各科（コース）に関連する業界を中心に、夏期に集中的に行われており、実践力を養っている。企業とは協定書を交わしており、学生の現場での実習状況は現場担当者から提出される「実習ノート」により把握できる。

⑦⑧学期毎に２回の授業アンケートを学生からとり、分析の上、担当講師にフィードバックをしている。また、教員間での授業参観制度を実施しており、講義内容に対する改善点や参考ポイントを共有している。

２０１３年度より教育課程編成委員会並びに学校関係者評価委員会を開催することで、外部関係

者の意見を職業教育に活かす体制が整っている。委員からの提案を基に、2016年度より「セールス&マーケティングコース」が開講した。

⑨⑩教員指導マニュアル「教育指導要領」と、学生向けの「資格取得ガイドブック」により、基準は明確である。また、資格取得に関しては、資格取得を目的としたカリキュラムとして選択科目を設定しており、資格取得の奨励を行っている。

⑪⑫本学の教育理念に対応できる人材の確保を行っている他、観光サービス業に就業または開業している人材を講師として招き、生の業界情報・業界事情を学生に提供している。

⑬⑭教員の企業訪問頻度を多くし、OBや人事担当者との情報交換等から、業界の最新情報を細目に収集している。また、本学主催のカウンセリング研修等を実施している。

4. 学修成果

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	就職率の向上が図られているか	4
②	資格取得率の向上が図られているか	4
③	退学率の低減が図られているか	4⇒3
④	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
⑤	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

(2) 各項目の詳細・改善点など

①担当者による企業訪問を適宜実施して求人に関する情報交換を行っていると同時に、担任やキャリアサポートセンター員に対して進路決定率の目標を設定して、就職率の向上に努めている。また、本学においては、就職未決定で卒業した学生に対して、卒業後も就職決定までサポートを行っている。

②資格ガイドブックを作成・配付し、取得推奨資格や資格の概要解説を行っている。また、校内での検定実施を多くすることで、学生の利便性を確保している。取得資格のポイントによる学費減免をインセンティブとしてライセンス奨学金制度を設け、資格取得率の向上を図っている。

卒業までの2年間における資格の取得数は、2016年度は一人平均昼間部5.08(前年4.88、前々年4.83)、夜間部平均3.38(前年3.67、前々年3.70)となっている。

③退学の前兆を出席率の低下から予見し、早期に対応する体制をとっている(担任、副担任の他にも出席状況を管理・指導する学生指導委員の選任等)。また、年次・月次の比較による退学の要因分析により、全校的な退学防止の取り組みを行っている。

2016年度の退学率は、2校で6.9%（前年4.8%、前々年6.6%）と昨年を上回る結果となった。ここ最近の傾向として、学校生活になじめない等の理由により4、5月からの出席が困難になるケースが散見されるため、4月度の面談強化や学生指導委員の増員（4名⇒6名）、カウンセリング研修受講等の措置をとっていく。

④⑤定期的なOB会（支部会含む）の開催や、企業訪問時のOBとの会談を通じて、卒業生の企業での活躍を把握し、学園発行OB向け機関誌で紹介している。

5. 学生支援

（1）項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
②	学生相談に関する体制は整備されているか	4
③	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
④	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
⑤	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
⑥	学生の生活環境への支援は行われているか	3
⑦	保護者と適切に連携しているか	3
⑧	卒業生への支援体制はあるか	3
⑨	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
⑩	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア・職業教育の取組が行われているか	3

（2）各項目の詳細・改善点など

①専門の部署であるキャリアサポートセンターにて情報提供や就職活動のための指導・支援を行う他、クラス担任も求人情報発信や相談業務を行っている。

②学生生活全般は担任、アルバイトや就職に関してはキャリアサポートセンター、学費・住居・保険に関しては事務局（経理・学生課）と、各種の相談体制をとっている。また、心因的な相談には、専任のカウンセラーを置いて、個別に対応している。

③入学予定者に対する各種の学費減免制度を設定している他、学費一括納入が不可能な学生に対しては分納の相談に応じるなど、専任者による細やかな対応を行っている。

④学生課主管でX線撮影までの健康診断を実施し、同部署で保健室の管理も行っている。

⑤いわゆる「クラブ活動」としては、吹奏楽部や野球部等、一部に限定されている。しかしながら、カリキュラム中にクラブ活動的な科目や課外活動的な講義を多く組み込んでおり、また、新

規でクラブ等を発足した時のために、そのための予算確保を毎年行っている。

⑥地方学生のための安価で安心な住居紹介や、連携業界でのアルバイト紹介を行っている。

⑦年4回、保護者向けのレターを送付している。内容は、学校長からのコメントや教育活動、就職状況、行事報告等についてである。留学を希望する学生の保護者に対しては、別途保護者向けの説明会を実施している。

⑧本校卒業生対象の求人情報をWEB上で公開・更新している他、卒業生が希望する場合は、業界への再就職を斡旋している。

⑨業界のみならず、社会人としての基本を学ぶための科目、「ビジネスマナー」を2年間にわたって履修し、基本を徹底的に習得するカリキュラムを構成している。

⑩2015年度も、50以上の高校に対して出張講義を行った。また、小中高校生の職業観醸成のため、学内の実習施設を開放する等の施策をとっている。

6. 教育環境

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	3⇒4
②	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
③	防災に対する体制は整備されているか	3

(2) 各項目の詳細・改善点など

①専修学校として、定員に対して十分な広さを持ち、また、各科（コース）それぞれに対応した実習室を有する。2017年7月改修完了分を含めた実習室は、

旅行：カウンタートレーニングルーム プランニング実習室

ホテル：レストラン実習室 フロント実習室 バンケット実習室（ブライダル学科と兼用）
和室（旅館仕様）

テーマパーク：テーマパークスタジオ（ダンス教室）×2 衣装作業室、ワークルーム（作業室）

エアライン・エアポート：エアライントーム（モックアップ実習室）

鉄道サービス：鉄道トレーニングルーム

他：多目的室、カジノルーム、ブランド実習室、ホール等

上記以外に4つのパソコン教室持ち（一つは英語自己学習対応）、学生数に対して十分なIT関

連教育を行っている。

授業支援ソフトウェア SKYMENU を導入し、パソコンを使用した講義の円滑化を推進している他、スカイプを利用した英会話システムを導入している。

尚、最新の設備を導入するために2016年秋より改修工事に着手した1号館は、2017年7月に無事改修が完了した。

②昼間部に関しては、企業実習を必須カリキュラムとして設定している他、国内・海外の研修旅行メニューを複数用意している（夜間部では、企業実習は任意となっている）。

③地域行政と連携し、防災マニュアルを策定している。教職員に対しても、大阪市の防災担当者を講師として招いて研修を実施している。また、地震発生時の帰宅困難者対応のために、在校生数に対応した災害備蓄品を用意している。

7. 学生の受入れ募集

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	学生募集活動は、適正に行われているか	4
②	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
③	学納金は妥当なものとなっているか	4

(2) 各項目の詳細・改善点など

①②募集開始時期やパンフレットの記載内容等、関係機関との申し合わせに基づき、適正に行われている。教育成果に関しても、学校説明会やホームページを通じて適宜情報発信を行っている。

③本学教育の内容を鑑みて、妥当な金額設定となっているものとする。

8. 財務

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
②	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
③	財務について会計監査が適正に行われているか	4
④	財務情報公開の体制整備はできているか	4

(2) 各項目の詳細・改善点など

- ①無借金による学校運営を実現しており、中長期的にも盤石な体制となっている。大阪府私学課の担当者からも、非公式ではあるが他校と比較してすこぶる健全であるとのコメントをもらっている。
- ②部門毎・月次毎の予算・実績精査が役員会において毎月なされており、有効かつ妥当なものとなっている。
- ③年1回、税理士法人による会計監査が行われている。
- ④2013年度から、ホームページ上で財務情報を公開している。

9. 法令等の遵守

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
②	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
③	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
④	自己評価結果を公開しているか	4

(2) 各項目の詳細・改善点など

- ①法令に則った適正な運営がなされている。
- ②情報漏えいを防止するため、個人情報へのアクセスは一部の権限者にのみ認められている他、USB等のメディア利用の制限やネット経由のデータ漏えい対策にはログ(履歴)の管理を徹底している。
- ③自己評価を毎年実施し、課題の改善に向けて事業計画を立案している。
- ④2013年度から、自己評価結果を公開している。

10. 社会貢献・地域貢献

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
--	---------	--------------------------------------

①	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
②	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3⇒2
③	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	3

(2) 各項目の詳細・改善点など

①近隣の児童を対象に、実習室等を職業体験施設として開放している他、近隣主催イベント（高齢者対象）のための教室貸等を行っている。

②手話の授業を全校的に広く取り入れている他、近隣の清掃活動を行っている。また、学園の制度としてボランティアに対する補助金の支給が制度化された。

2016年度は、例年実施しているデイケアや保育園への慰問を実施することができなかった。協力要請はあったものの、スケジュールの調整がつかなかったことによる。

③高校、大学からの依頼によるキャリア教育を実施している。

11. 国際交流

(1) 項目評価

	評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	3
②	留学生の受入れ・派遣、在籍管理などにおいて適切な手続き等がとられているか	4
③	留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4
④	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4

(2) 各項目の詳細・改善点など

①-③本学は、各部署に外国人留学生の担当者を置き、募集・受入れ（広報課）、入学後の学習フォロー・生活指導・就職指導（教務部）、入国管理局との事務折衝（学生課）等を連携して遂行し、明確なビジョンの基、活動を行っている。

④学園としてアメリカ・シアトルに現地法人を有し、希望する日本人留学生を同地の大学に1年間派遣し、現地での学習成果に対する成績表を発行している。また、海外の企業を積極的に開拓・紹介し、学生の海外就職をサポートしている。

以上